

高須賀義博

『再生産表式分析』

新評論 1968・1 294 ページ

〔現代経済叢書 3〕

1. この本は、まず始めにマルクスの再生産表式を概観するとともに、成立の経由なり、『資本論』での位置づけについて著者自身の考え方を示し、さらにその根本的な理論性格を明らかにしようとしている。第2に、資本循環と貨幣流通との相互関連づけという観点から、再生産表式での貨幣の運動を取り上げる。第3は、「拡大再生産表式の展開」という題目のもとでの中心部分である。「成長理論の構築」と副題がつけられていることから推察できるが、マルクスの再生産表式をいわゆる成長モデルに組み替えようとするところにその主なねらいがある。その際、価値表示の表式にもとづくものと、価値または価格と生産数量とに分けた上での展開とが区別されている。第4は、「固定資本の補填問題」であり、固定資本減価償却積立金と固定資本更新額との間に生ずるとみなされる差額($D-R$)に当る部分の実現問題を取り上げている。そして、第5に、「個別資本の運動が総過程に影響を与えるすべての問題は再生産表式分析によって解明された再生産の法則との関連において分析されねばならない」として、その適用分野を代表するものの一つとして、「インフレーションの基礎理論」が取り扱われている。

以上いずれにおいても、論争の対象となった諸問題が存在している。(1) いわゆるプラン論争がかかわりをもっているのはもちろんであるが、再生産の条件を均衡のための条件を意味するのか、再生産の法則とみなすべきかが争点をなしていた。(2) 可変資本、追加的可変資本部分の転態における資本循環と貨幣流通の問題である。(3) 第1部門優先発展の動因をどう把握するかという問題である。そしてここでは、近代経済学における成長モデルが比較の対象となりうる。(4) 減価償却積立金と更新投資額との間の差をもって生産過剰の原因とみなすことができるか、できないとすれば、それをどう解すべきなのか。(5) 金の価値尺度機能の根拠をめぐる問題とともに、現体制のもとで、インフレーションと循環的価格上昇とを区別すべきであるかという問題がある。これら論争点すべてにわたって著者はユニークな試論を提起しているし、注目すべき意見を表明しているが、ここで

はそのうちの若干の論評をこころみてみる。

2. 再生産の条件は均衡条件か、法則かについて、著者は、「この条件は全商品が価値通りに販売される時に、生産部門間あるいは部門内で維持される条件に他ならないから、再生産の均衡条件は価値法則の貫徹が結果としてもたらず再生産構造の内容を規定したものであって、全商品の価値通りの販売が法則的に措定されるかぎり、その条件もまた法則であるといわなくてはならない」と言う。換言すれば、全商品の価値通りの実現を仮定できるメカニズムが資本主義経済には内在しているから、このような仮定が再生産表式では基本的なものとなりうるというわけである。均衡条件と解し、均衡の破壊から恐慌を説明すべきではなく、恐慌はむしろ不均衡の均衡化プロセスと把握すべきである。したがって、「法則」というためには、上昇運動や下降運動の累積性、さらには上方反転、下方反転の必然性を証明することが最低必要となる。上方、下方の累積的な運動をもって不均衡の発現とみれば、再生産の条件は均衡条件をなしているとも考えられるが、資本主義経済では、循環的変動方式を捨象して、拡大再生産の長期パターンを抽象的に想定できる範囲はきわめて狭い。近代経済学の分野でも、成長と循環の相互関連性が問われてきたが、「価値通りの実現を仮定する」拡大再生産の分析が当然占めるべき地位についての著者の説明は、もう一つ明確さを欠いているように思えてならない。

3. 賃金は後払い、そしてその賃金部分に当る消費財は前期第II部門で生産されているとすれば、生産手段の場合とは異なり、この間に1期のタイム・ラグがあるから、だれかの手によって1期間消費財が保管されなくてはならない。実際問題としては、このタイム・ラグは消費財の種類によって多様であるが、著者はこの保管機能を果たすものとして、「商品取扱資本」を導入する。再生産表式が想定する抽象レベルで、かかる処置は論理的正当さをもたないとの批判は無意味である。しかし、今期雇用労働者の賃金総額に等しい消費財が今期末に生産されるような再生産シエーマを作成することはできる。商品取扱資本から発し、第II部門を経由して第I部門へと流れてくる貨幣は、生産過程の終了後賃金として労働者に支払われ、労働者はそれをもってその期間中みずからが生産した価値のうち賃金部分を消費財形態で取り戻すわけであるが、この関連で第I部門の貨幣は、「可変資本」として機能しているとみなすことができるであろうか。すなわち賃金後払いの特性を認めてかかる限り—そしてこのことそれ自体は正当であるが—、各時期々首の

固定資本設備と結合すべき労働者を雇うに当って、はたして「資本投下」の必然性があるといえるであろうか。資本の回転期間が長いといった意味づけなどいろいろな見方も成り立つであろうが、この問題がこれ程の論争となるだけの重要性をもちえているのか、きわめて疑わしい。

4. 成長論の構築は、この本の最も積極的な部分である。近代経済学の単純な成長モデルにおけるよりも、基本的2部門に分割され、パラメーターも多いために、成長の内面構造の把握においてきわめてすぐれた面を持っている。ここでの最大の論点は、余剰生産手段を「拡大再生産の潜在能力(potentiality)」にとらえ、その部門別配分によって成長率にはある幅が生ずるとし、第I部門の優先発展は表式そのものから結論づけられないという意味から必然的なものではないことを明らかにしようとした点にある。この本における複雑な式によらなくとも、このことは明白である。成長力は第1に投資率、第2にその部門別配分、そして第3に、この本でいう「固定ファンド必要度」(またはその逆数である固定資本の産出係数)に、基本的に依存する、したがって投資率が大きく、第I部門配分割合が高ければ、「固定ファンド必要度」が相殺的に作用しない限り、拡大再生産の潜在能力は高くなる。成長力を高位に保つことが目標となれば、第I部門の優先発展は必然である。資本の有機構成の高度化からは第I部門優先発展の必然性は引き出せないというのは、価値タームの集計表式の範囲内では特にそうなる。有機構成の増大が労働生産性・実質賃金比率を引き上げることによって剰余価値(蓄積)率を高めるといった関係は殆ど考慮に入らず、有機構成の上昇→「固定ファンド必要度」の増大という把握からすれば、他の条件が与えられると、潜在的成長力が下るのは自明である。だからもしこのような状況のなかで潜在的成長力を高位に保とうとすれば、そうでない場合に比して、第I部門発展の優先度は大きくなる。ここで一つ決定的な疑問がある。成長論の構築は、その性格からして多分に形式的な分析、「図解」となりがちなものであるが、資本主義的再生産メカニズムというからには、蓄積率、投資率、投資の部門別配分の資本主義的決定方式が捨象されてはならない。ハロッドの均衡成長率は、ハロッドなりの投資関数=企業の行動方式によって基礎づけられている。つまり再生産の法則の貫徹の仕方様式においてのみ特殊資本制的形態を認めるべきではなく、再生産の本来的機構そのもののなかにも特殊性があるとすべきではないであろうか。

5. 著者は、 $D-R$ をもって過剰生産の原因とする見方を退け、抽象的実現理論、したがって価値実現の基本想定を満たす必要性からしても、追加投資説をとっている。 $D-R$ をもって直ちに過剰生産の根拠とするのは、あまりにも単純すぎる。それにくらべると、たしかに追加投資説の方が妥当性を有している。資本のありうべき行動を考慮に入れると特にそういいうる。ただし、基本想定に忠実であるための一つの工夫ということよりも、資本の行動という点に判断の基準をおこうとすれば、上述4においても指摘したのであるが、この本の分析方式が正当性を主張できる度合は限定されているとみるべきである。

6. 「インフレーション論」では、金生産部門を入れて3部門システムをとった上で、価格方程式、数量方程式に分け、貨幣・価格関係の基本を明らかにしようとしている。技術パラメーターと実質賃金率与えられ、金の供給価格が制度的に決められると、3つの価格方程式から2つの一般商品価格と均等利潤が定まる。こうして決まる価格をもととして一般商品の生産増加分が貨幣用金生産と均衡すること(流通速度一定と仮定)、これが需給方程式である。これをもととして、著者の積極的な主張が展開される。金が価値尺度機能を果たすには需給方程式を満足させるように金供給が可能でなければならないというのである。価値尺度としては、金は観念的な存在でたりとする公式にもとづく批判はけっして説得的なものではない。インフレーションかどうかは、金の価値尺度機能を十分に遂行するだけの供給が、公認の度量標準のもとで維持されるか、度量標準の切り下げがなければ維持できないかによって規定されるとの見解は、価格の下方硬直化が強まり、価格が上昇バイアスを示している現情とのかね合いで根本的な検討に値いし、ただ「紙幣流通の法則」の命題を対置するだけにとどまってはならないと考える。

7. 著書は、その制度的与件として管理通貨制度を必要とする国家独占資本主義の下で国内においては、独自の範疇としての物価問題があるだけであるという。再生産表式分析の適用をはかるといふからには、すくなくとも特殊独占資本主義的形態の、つまり独占の基本的行動論理を十分に表現しえた再生産表式の展開が望まれる。この点についての著書に寄せる期待は非常に大きいといわなくてはならない。

【安部一成】